

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約14年11カ月間（2006年10月31日～2021年9月27日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

技術成長株オープン
(愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版)
第20期

(決算日 2016年9月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー）」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

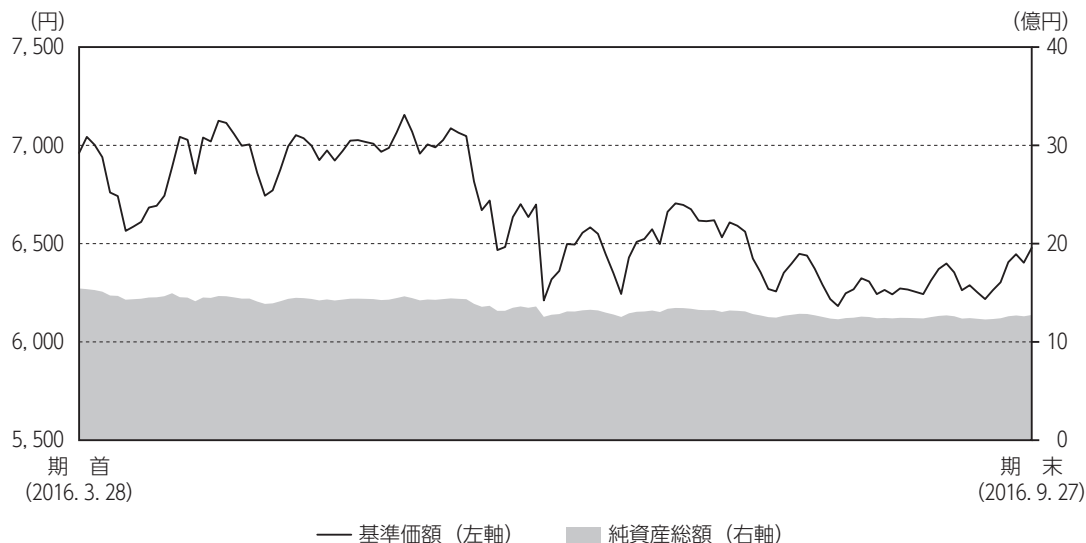
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2014年 9 月29日)	7,274	30	17.5	1,337.30	13.6	97.9	—	2,201
17期末(2015年 3 月27日)	7,732	35	6.8	1,552.78	16.1	96.6	—	2,082
18期末(2015年 9 月28日)	7,145	0	△ 7.6	1,438.67	△ 7.3	96.9	—	1,740
19期末(2016年 3 月28日)	6,961	0	△ 2.6	1,381.85	△ 3.9	92.7	—	1,543
20期末(2016年 9 月27日)	6,479	0	△ 6.9	1,349.22	△ 2.4	96.9	—	1,273

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：6,961円

期末：6,479円

騰落率：△6.9%

■ 基準価額の主な変動要因

2016年6月に行なわれた英国の国民投票がEU（欧州連合）離脱支持という予想外の結果になったことや円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況が乱高下したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年 3 月28日	6,961	—	1,381.85	—	92.7	—
3 月末	6,940	△ 0.3	1,347.20	△ 2.5	92.6	—
4 月末	6,860	△ 1.5	1,340.55	△ 3.0	97.0	—
5 月末	7,155	2.8	1,379.80	△ 0.1	97.2	—
6 月末	6,495	△ 6.7	1,245.82	△ 9.8	94.4	—
7 月末	6,608	△ 5.1	1,322.74	△ 4.3	93.5	—
8 月末	6,272	△ 9.9	1,329.54	△ 3.8	95.5	—
(期末) 2016年 9 月27日	6,479	△ 6.9	1,349.22	△ 2.4	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定な推移となったため、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票がEU離脱支持という予想外の結果になったことを受けて株価は下落しましたが、7月は、国内の財政・金融政策への期待から反発しました。8月以降は、米国の金融政策動向に関心が集まる中、為替の円高傾向が一服したことで底堅く推移しました。

前期における「今後の運用方針」

業種構成については、当ファンドの特色を生かすべく、製造業を中心とする構成を継続していく方針です。銘柄選択にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄、バリュエーション面で割安感がある銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、自動車の電装化・安全対策、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、VR（仮想現実）、電力自由化、株主還元強化などのテーマ性を重視した銘柄選別を進めてまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

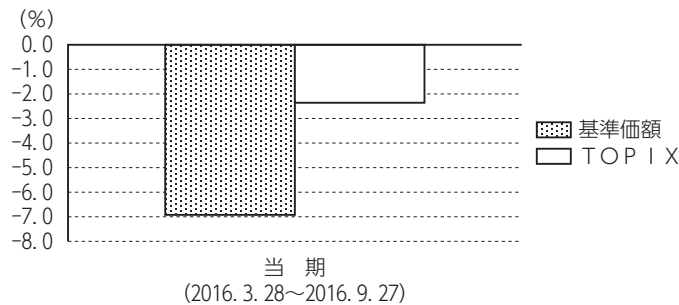
業種構成は、電気機器やその他製品などの比率を引き上げる一方、情報・通信業や精密機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、任天堂、ソニーなどの組入比率を引き上げ（買い増しまたは新規買い付け）しました。一方、ダブル・スコープ、中村超硬などの組入比率を引き下げ（全部または一部売却）しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年3月29日	～2016年9月27日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	67

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念など上値を抑える要因がありますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀によるＥＴＦ（上場投資信託）買い増し期待があることなどが下支え要因として考えられることから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。業種構成については、当ファンドの特色を生かすべく、製造業を中心とする構成を継続していく方針です。個別銘柄では、今年度の堅調な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、株主還元強化が期待される銘柄、バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 29～2016. 9. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	55円	0. 823%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 640円です。
(投信会社)	(26)	(0. 398)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(26)	(0. 398)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0. 387	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(26)	(0. 387)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	1. 212	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 3月29日から2016年 9月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	1,335 (7.3)	1,927,591 (—)	1,586.4	2,021,066

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年 3月29日から2016年 9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,948,657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,307,898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 3月29日から2016年 9月27日まで)

当 期				期 中			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円	銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円
トヨタ自動車	12	75,255	6,271	トヨタ自動車	17	88,762	5,221
東京エレクトロン	5	45,552	9,110	ダブル・スコープ	11.5	45,445	3,951
アルバック	13	44,808	3,446	武田薬品	8	42,873	5,359
村田製作所	3.6	43,775	12,159	アルバック	13	42,761	3,289
富士重工業	11	42,234	3,839	村田製作所	3.6	39,104	10,862
SUMCO	60	41,650	694	富士重工業	11	38,772	3,524
ソニー	14	40,332	2,880	SUMCO	60	38,721	645
任天堂	1.9	39,282	20,675	朝日インテック	8	35,821	4,477
スクウェア・エニックス・HD	12	38,759	3,229	小野薬品	9	35,685	3,965
本田技研	12	38,098	3,174	花王	6	35,315	5,885

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年 3月29日から2016年 9月27日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,927	366	19.0	2,021	349	17.3
コール・ローン	6,530	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 3月29日から2016年 9月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,258千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,005千円
(B) / (A)	19.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (6.6%)				荏原製作所	—	25	14,550	インフォコム	—	5	7,340
関電工	—	15	14,055	西島製作所	—	5	5,305	クレスコ	4	—	—
九電工	10	8	29,600	ダイキン工業	—	3	28,437	ジャストシステム	20	—	—
日揮	—	8	13,992	ダイフク	25	7	13,041	電通国際情報S	7	—	—
千代田化工建	—	30	24,300	福島工業	9	3	10,170	デジタルガレージ	16	4	7,724
食料品 (6.8%)				日本ビラー工業	—	5	5,090	日本ユニシス	25	10	13,010
森永製菓	50	—	—	電気機器 (21.2%)				スカパー JSATHD	35	—	—
江崎グリコ	—	4	23,960	トレックス・セミコンダクター	1	—	—	スクウェア・エニックス・HD	3	4	13,760
森永乳業	—	15	12,405	ダブル・スコープ	10	3	6,276	S C S K	6	—	—
雪印メグミルク	—	4	15,140	ダイヘン	3	—	—	ミロク情報サービス	10	—	—
キリンHD	20	—	—	日新電機	—	17	28,611	卸売業 (3.3%)			
日本たばこ産業	11	8	32,528	エレコム	—	6	13,044	日立ハイテクノロジーズ	—	4	15,540
パルプ・紙 (—)				富士通ゼネラル	—	15	32,220	岩谷産業	24	24	14,544
日本製紙	15	—	—	日立国際電気	—	9	16,398	トラスト中山	2	2	10,500
化学 (9.7%)				ソニー	—	14	47,292	その他金融業 (—)			
関東電化	35	—	—	クラリオン	40	—	—	アコム	45	—	—
信越化学	—	2	14,280	ホシデン	—	3	2,208	オリックス	15	—	—
日本化学工業	—	50	11,700	キーエンス	0.4	0.4	29,492	不動産業 (0.6%)			
宇部興産	105	—	—	シスメックス	1	—	—	レオパレス21	—	10	6,880
ニチバン	—	17	13,056	フェローテック	6	6	7,392	レーサム	7	—	—
ダイキョーニシカフ	20	—	—	日本シイエムケイ	—	8	4,256	サービス業 (5.7%)			
トリケミカル	—	6	11,058	太陽誘電	—	25	25,000	ジェイエイリクルートメント	—	11	13,563
花王	6	—	—	SCREENホールディングス	35	—	—	学情	—	5	5,370
大日本塗料	110	—	—	象印マホービン	—	2.5	4,255	カカココム	11	—	—
富士フイルム HLDGS	3.5	7	26,677	東京エレクトロン	—	5	45,600	ディップ	—	8	25,600
メック	—	11	11,044	輸送用機器 (12.7%)				ディー・エヌ・エー	8	—	—
タカラバイオ	—	10	17,290	ユニプレス	—	13	23,946	プレスステージ・インター	3	—	—
J C U	—	2	7,840	東海理化電機	4	—	—	セプターニ HLDGS	—	5	11,930
信越ポリマー	—	10	6,850	日産自動車	27	—	—	りらいあコミュニケーション	—	7	6,461
医薬品 (6.0%)				いすゞ自動車	—	20	24,440	フルキャストホールディングス	—	5	4,310
武田薬品	8	6	29,376	トヨタ自動車	17	12	72,168	テクノプロ・ホールディング	8	—	—
塩野義製薬	2	—	—	本田技研	—	12	35,664	イトクロ	3	1	2,937
田辺三菱製薬	11	—	—	精密機器 (1.0%)							
日本新薬	—	3	16,590	テルモ	3	3	12,000		千株	千株	千円
エーザイ	2	—	—	東京精密	7	—	—	合計	株数、金額	958.5	714.4
小野薬品	0.7	—	—	オリンパス	2	—	—	銘柄数<比率>	65銘柄	74銘柄	<96.9%>
大塚ホールディングス	7	6	28,068	朝日インテック	6	—	—				
ゴム製品 (1.1%)				CYBERDYNE	4	—	—				
東洋ゴム	—	10	14,060	その他製品 (6.5%)							
機械 (12.9%)				バンダイナムコ HLDGS	—	4	12,620				
日本製鋼所	—	30	14,040	任天堂	0.9	1.9	51,366				
ディスコ	3	—	—	岡村製作所	—	17	16,728				
中村超硬	7	—	—	電気・ガス業 (1.2%)							
平田機工	—	0.1	763	東京瓦斯	—	30	14,265				
S M C	—	0.5	14,580	情報・通信業 (4.8%)							
技研製作所	8	8	14,264	T I S	9	—	—				
オカダアイヨン	10	10	7,700	GMOペパボ	—	1	3,530				
T O W A	—	7	8,848	エイチーム	—	3	6,858				
クボタ	8	—	—	コロプラ	10	—	—				
アイチ コーポレーション	16	30	22,140	ハーツユニテッドグループ	3	—	—				
三精テクノロジーズ	15	—	—	ソースネクスト	—	13	6,591				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 9月27日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,234,486	91.1
コール・ローン等、その他	120,832	8.9
投資信託財産総額	1,355,318	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 9月27日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	1,355,318,793円
コール・ローン等	55,917,073
株式 (評価額)	1,234,486,500
未収入金	63,108,140
未収配当金	1,807,080
(B) 負債	81,376,129
未払金	68,955,280
未払解約金	1,280,600
未払信託報酬	11,103,824
その他未払費用	36,425
(C) 純資産総額 (A - B)	1,273,942,664
元本	1,966,322,160
次期繰越損益金	△ 692,379,496
(D) 受益権総口数	1,966,322,160口
1 万口当り基準価額 (C / D)	6,479円

* 期首における元本額は2,218,030,897円、当期中における追加設定元本額は1,186,001円、同解約元本額は252,894,738円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,479円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は692,379,496円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3月29日 至2016年 9月27日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,466,303円
受取配当金	14,479,222
その他収益金	163
支払利息	△ 13,082
(B) 有価証券売買損益	△ 98,001,974
売買益	132,995,730
売買損	△ 230,997,704
(C) 信託報酬等	△ 11,140,335
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 94,676,006
(E) 前期繰越損益金	△ 356,034,732
(F) 追加信託差損益金	△ 241,668,758
(配当等相当額)	(322,918)
(売買損益相当額)	(△ 241,991,676)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 692,379,496
次期繰越損益金 (G)	△ 692,379,496
追加信託差損益金	△ 241,668,758
(配当等相当額)	(322,918)
(売買損益相当額)	(△ 241,991,676)
分配準備積立金	12,940,527
繰越損益金	△ 463,651,265

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,325,968円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	322,918
(d) 分配準備積立金	9,614,559
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	13,263,445
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	13,263,445
(h) 受益権総口数	1,966,322,160口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。